

事務事業評価シート

(平成 23 年度実施事業)

事務事業名	配水管内水質管理事業			事業コード	1730
所属コード	904000	課等名	上下水道局 みず管理課	係名	配水調整係
課長名	藤川 仁	担当者名	大鐘 一彦	内線番号	697-6254
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	快適な都市機能	コード	7
	施策	いつでも信頼される上水道事業の推進	コード	5
	基本事業	安定給水の確保	コード	1
予算費目名	水道事業会計 1 款 01 項 20 目 配水管内水質管理事業 (024-10)			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	H17 年度	
根拠法令等	水道法第 5 条			

(2) 事務事業の概要

水道水が安全で安心して使用していただくために配水管内における水質劣化の要因を解明し除去する。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

濁り水や夾雑物がまれに給水栓から析出されるケースがあったことから、配水過程における水質劣化に対して具体的な対策が必要となった。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

水道事業者にとって給水収益の減少は経営を不安定にする大きな要因である。生活様式の変化や節水機器の普及、健康志向による水道水離れなど水道経営の環境は厳しさを増す中、お客様へ提供する水が安全・安心・美味しいという信頼を受けるために事業者として水質管理を追求しなければならない。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象（誰が、何が対象か）

配水管内の水質

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	21 年度 実績	22 年度 実績	23 年度 計画	23 年度 実績	26 年度 見込み
A 配水管内水質監視装置設置計画数	基	0	0	0	0	4

B 夾雑物排出装置設置計画数	基	5	5	5	5	5
C 計画的洗管作業対象路線延長数	km	150	150	150	150	150

(3) 23年度に実施した主な活動・手順

計画的洗管作業の実施

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 配水管内水質監視装置設置総数	基	0	0	0	0	4
B 夾雑物排出装置設置数	基	4	4	5	4	5
C 計画的洗管作業実施路線延長数	km	5	9	19	12	150

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

配水過程における水質劣化要因を改善し、水の安全と信頼を高める。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 配水管内水質監視装置設置率	■上げる □下げる □維持	%	0	0	0	0	100
B 夾雑物排出装置設置率	■上げる □下げる □維持	%	80	80	100	80	100
C 計画的洗管作業実施率	■上げる □下げる □維持	%	3	5	12	8	100

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	0	0	0	0
	⑤その他()	千円	0	5,145	7,400	7,350
	A 小計 ①～⑤	千円	0	5,145	7,400	7,350
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	163	480	690	650
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	652	1,920	2,760	2,600
計	トータルコスト A+B	千円	652	7,065	10,160	9,950
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

結びついている

理由：配水管内における水質劣化の要因を解明・除去し、効率的な水道事業と安定給水に努めている。

② 市の関与の妥当性

妥当である

理由：水道料金で経営している水道事業において、その収益で事業を実施することは当然である。

③ 対象の妥当性

現状で妥当である

理由：配水管内の水質に的を絞っている。

④ 廃止・休止の影響

影響がある

その内容：水に対する安全・安心の信頼が損なわれる。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

向上余地がある

その内容：計画的洗管作業計画において、事業費の増加及び洗管作業へ従事する職員の増員により成果向上の余地がある。

(3) 公平性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

公平・公正である

理由：全ての水道使用者が受益者であり、水道料金を財源としている水道事業において、安全な水を供給することは水道事業者の責務である。

(4) 効率性評価

削減できない

理由：平成 20 年度に計画的洗管作業計画が策定され、今後新たな洗管作業が伴うことから事業費を削減できない。また計画的洗管作業には、職員による洗管作業が伴うことから人件費を削減できない。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

水源から給水栓まで一貫した水質管理は必要であり拡充していく必要がある。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

計画的洗管作業計画において、洗管対象路線が膨大であるため事業の長期化により水質劣化の管路が散在する懸念があるので、本事業への投資額を増やす必要がある。

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

水質劣化管路の把握や営業店舗等の断水調整に手間取り、洗管延長が計画を下回った。

創設当時に布設した高級铸铁管からの赤錆や停滞水による濁り水等を防ぐため、経年管更新事業による配水管の布設替を推進する必要がある。

しかし、経年管更新事業は長期に亘ることから、水質劣化の可能性が高い路線を優先して洗管作業を推進していく。